



2021年3月期 決算説明および2022年3月期 経営方針

**2021年4月30日
株式会社エンプラス**

目次

2021年3月期 決算説明

- ・連結損益実績
- ・決算総括

2022年3月期 経営方針

- ・企業理念・経営方針
- ・中長期の考え方
- ・セグメント変更
- ・コーポレートガバナンス体制
- ・買収防衛策

2022年3月期 連結損益計画

- ・連結損益計画
- ・各事業の動向と事業戦略

▶▶ 2021年3月期 決算説明

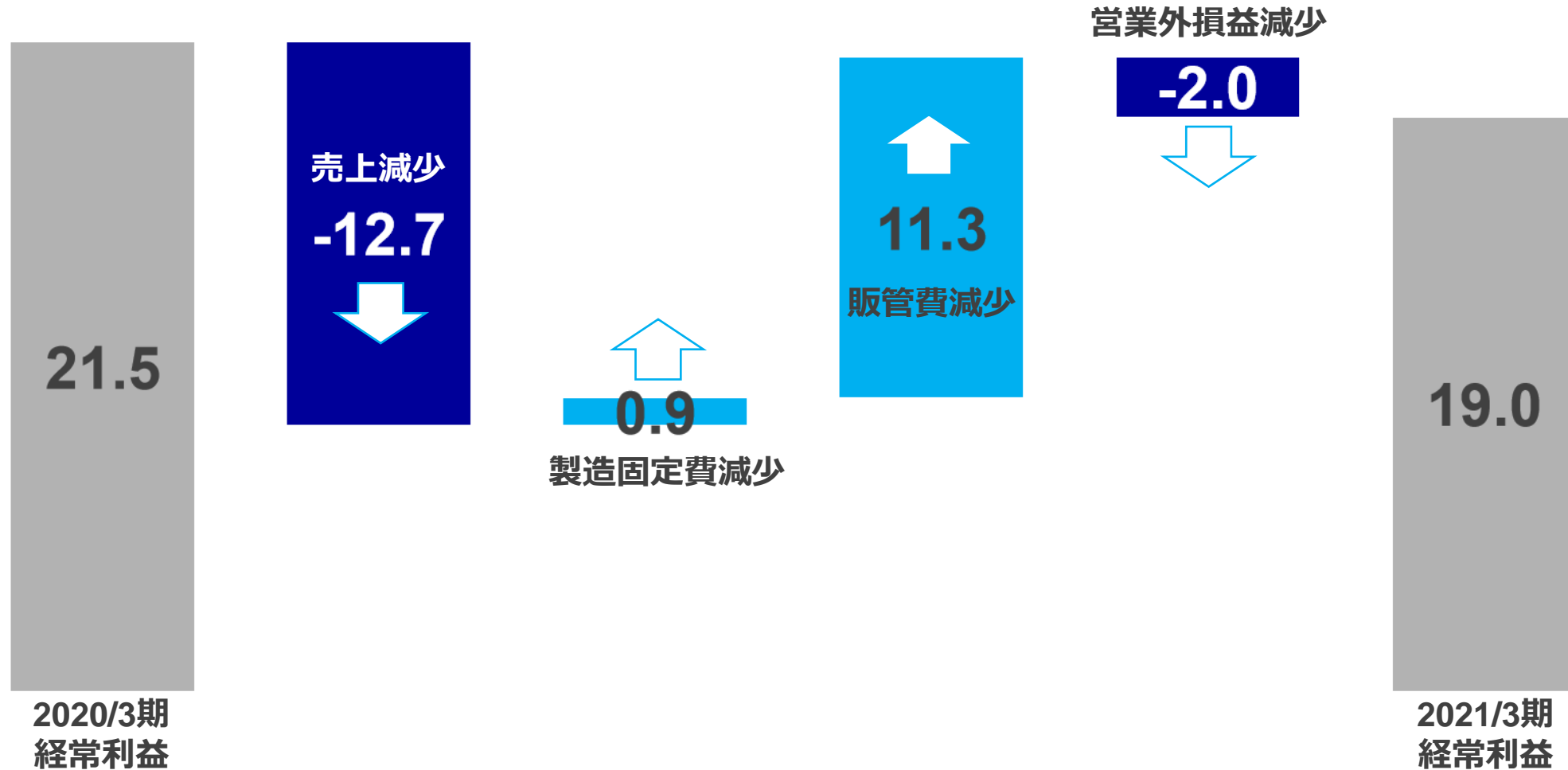
2021年3月期 連結損益実績

(単位：億円)

	2020/3期 実績	2021/3期 実績	増減
売上高	314.5	294.3	△6.4%
売上原価率	58.5%	59.7%	1.2pt
営業利益	21.6	21.2	△2.0%
経常利益	21.5	19.0	△11.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4.8	8.9	82.5%
包括利益	△3.3	20.8	—
1株当たり当期純利益	39.44円	79.41円	39.97円
期中平均レート（US\$）	109.09円	106.15円	△2.94円
配当金	30.00円	30.00円	0円

▶▶▶ 経常利益の増減分析

(単位：億円)



2021年3月期 セグメント別実績（連結）

（単位：億円）

		2020/3期 実績	2021/3期 実績	増減
エンプラ事業	売上高	131.3	124.7	△5.0%
	売上原価率	67.1%	68.9%	1.8pt
	営業利益	△8.1	△6.2	-
半導体機器事業	売上高	141.7	129.2	△8.8%
	売上原価率	54.1%	56.4%	2.3pt
	営業利益	21.5	15.7	△26.8%
オプト事業	売上高	41.4	40.3	△2.6%
	売上原価率	46.5%	41.5%	△5.0pt
	営業利益	8.1	11.7	42.9%
セグメント合計	売上高	314.5	294.3	△6.4%
	売上原価率	58.5%	59.7%	1.2pt
	営業利益	21.6	21.2	△2.0%

連結四半期損益実績推移

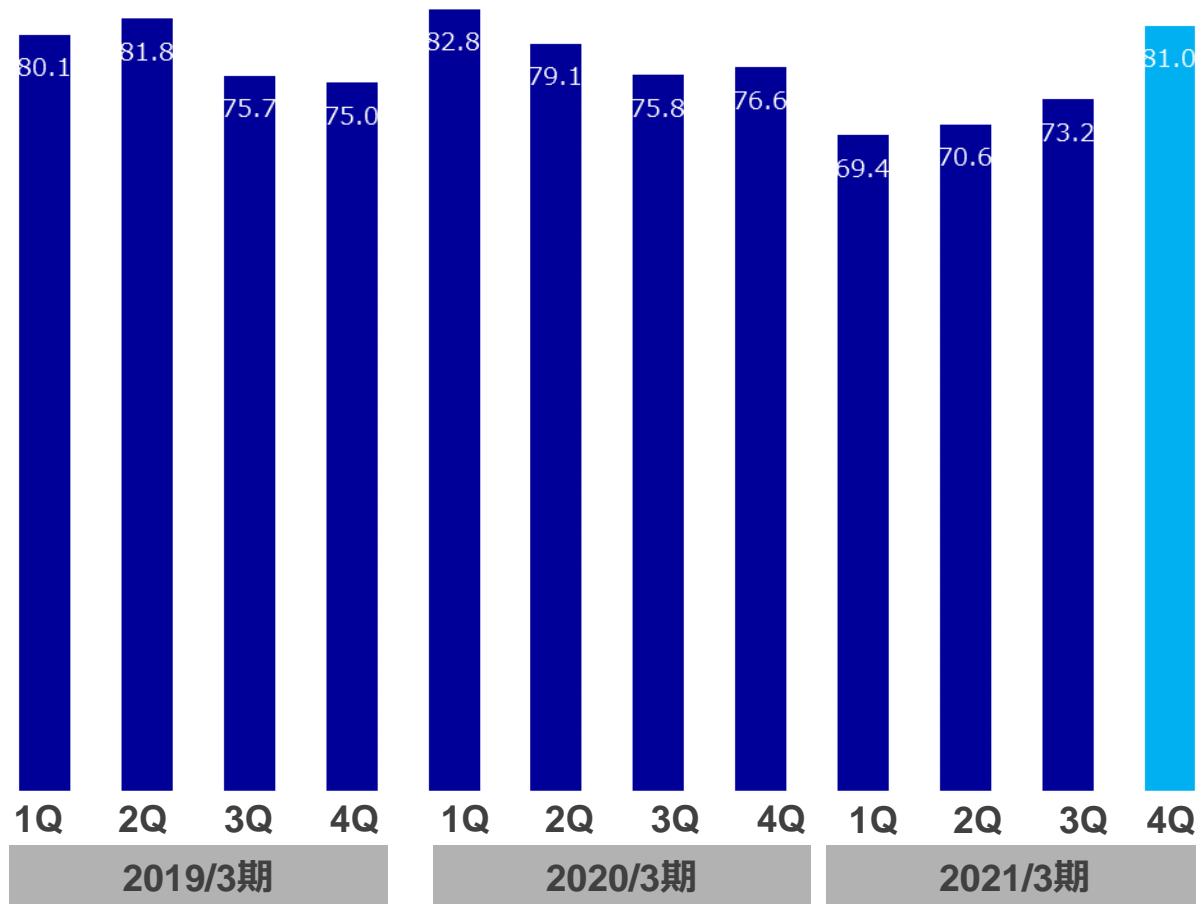
(単位：億円)

	2020/3期	2021/3期			
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	76.6	69.4	70.6	73.2	81.0
売上原価率	59.8%	60.1%	61.5%	57.9%	59.3%
営業利益	5.1	3.7	3.2	6.4	7.6
経常利益	5.3	3.1	2.1	4.8	8.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△9.7	△0.9	2.2	2.8	4.7
1株当り 四半期純利益	△79.04円	△7.35円	18.13円	25.07円	51.15円

連結四半期損益実績推移

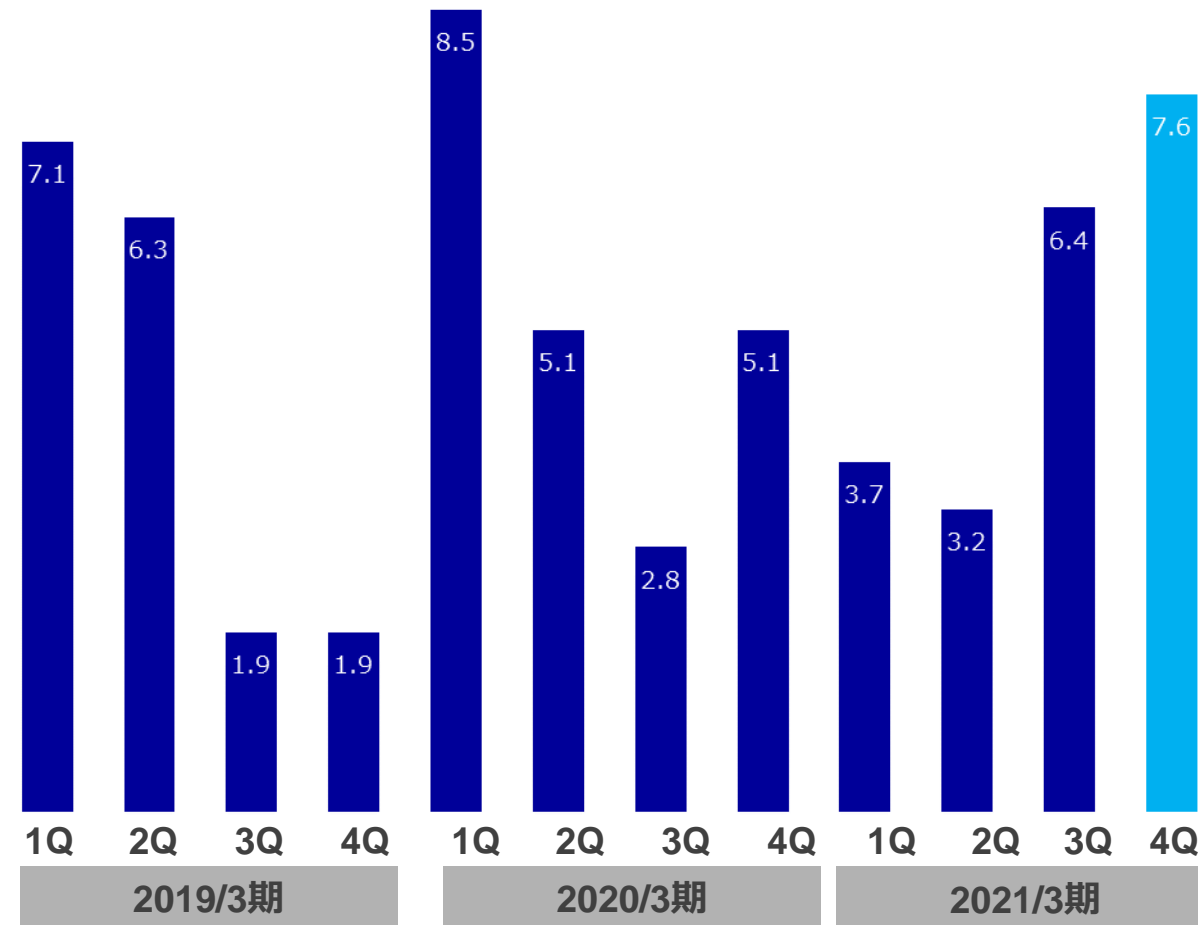
＜売上高の推移＞

(単位：億円)



＜営業損益の推移＞

(単位：億円)



セグメント別四半期損益実績推移 (連結)

(単位：億円)

		2020/3期	2021/3期			
		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
エンプラ事業	売上高	32.0	23.4	31.7	33.0	36.5
	売上原価率	69.4%	76.9%	71.9%	65.0%	64.6%
	営業利益	△2.1	△5.1	△2.1	△0.1	1.1
半導体機器事業	売上高	34.4	35.8	28.3	30.8	34.1
	売上原価率	56.3%	54.2%	57.9%	56.4%	57.7%
	営業利益	4.4	5.9	2.1	3.8	3.9
オプト事業	売上高	10.1	10.1	10.6	9.3	10.2
	売上原価率	41.6%	42.1%	40.0%	37.7%	46.1%
	営業利益	2.9	3.0	3.2	2.8	2.5
セグメント合計	売上高	76.6	69.4	70.6	73.2	81.0
	売上原価率	59.8%	60.1%	61.5%	57.9%	59.3%
	営業利益	5.1	3.7	3.2	6.4	7.6

▶▶▶ 決算総括

◆ 販売管理費

(単位：億円)

2020/3期	2021/3期	差異
108.8	97.5	△11.3

- ▶ 出張関連費用 △3.2億円
- ▶ のれん償却額 △2.2億円
- ▶ 諸手数料、研究開発費 △1.7億円

◆ 営業外損益

(単位：億円)

2020/3期	2021/3期	差異
△0.1	△2.1	△2.0

- ▶ 受取利息 0.6億円 (2020/3期 1.7億円)
- ▶ 期末レート 2021/3末 110.71円 (2020/3末 108.81円)
- ▶ 為替差損 0.4億円 (2020/3期 1.3億円)
- ▶ 持分法による投資損失 3.2億円 (2020/3期 1.9億円)

◆ 特別損益

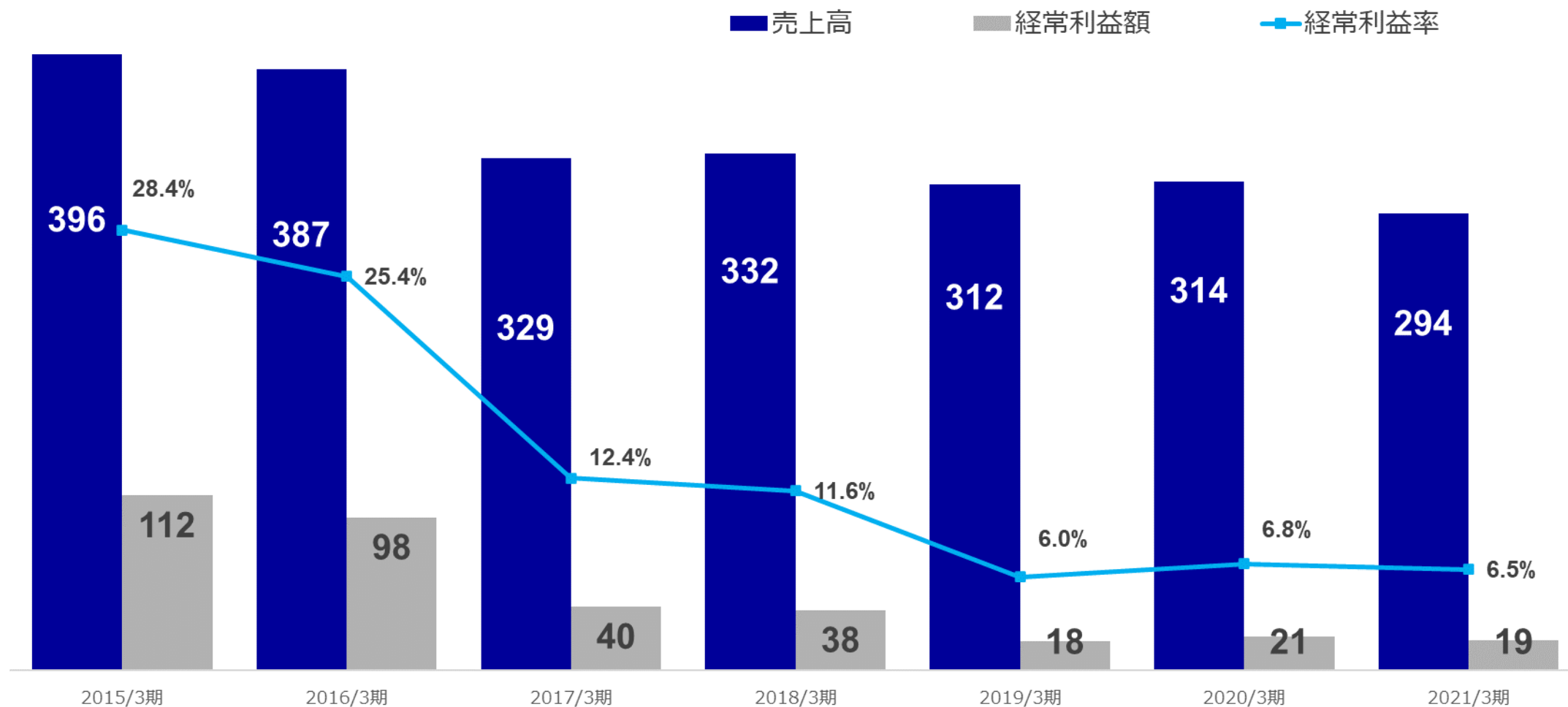
(単位：億円)

2020/3期	2021/3期	差異
△6.5	△4.2	2.3

- ▶ 投資有価証券売却益 1.5億円
- ▶ 事業再構築費用 4.7億円
- ▶ 転貸損失引当金繰入額 0.9億円

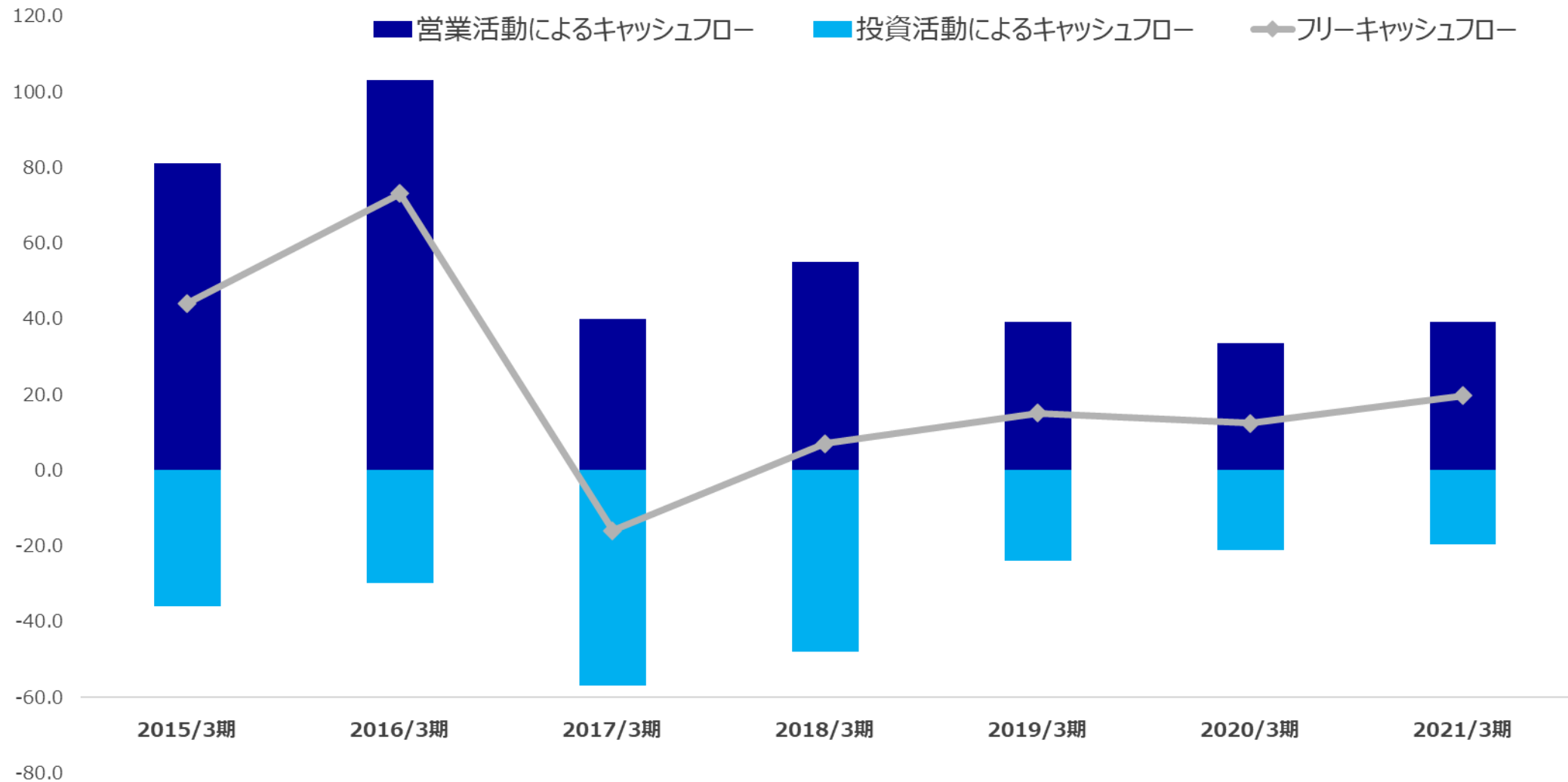
売上高・売上高經常利益率推移

(単位：億円)

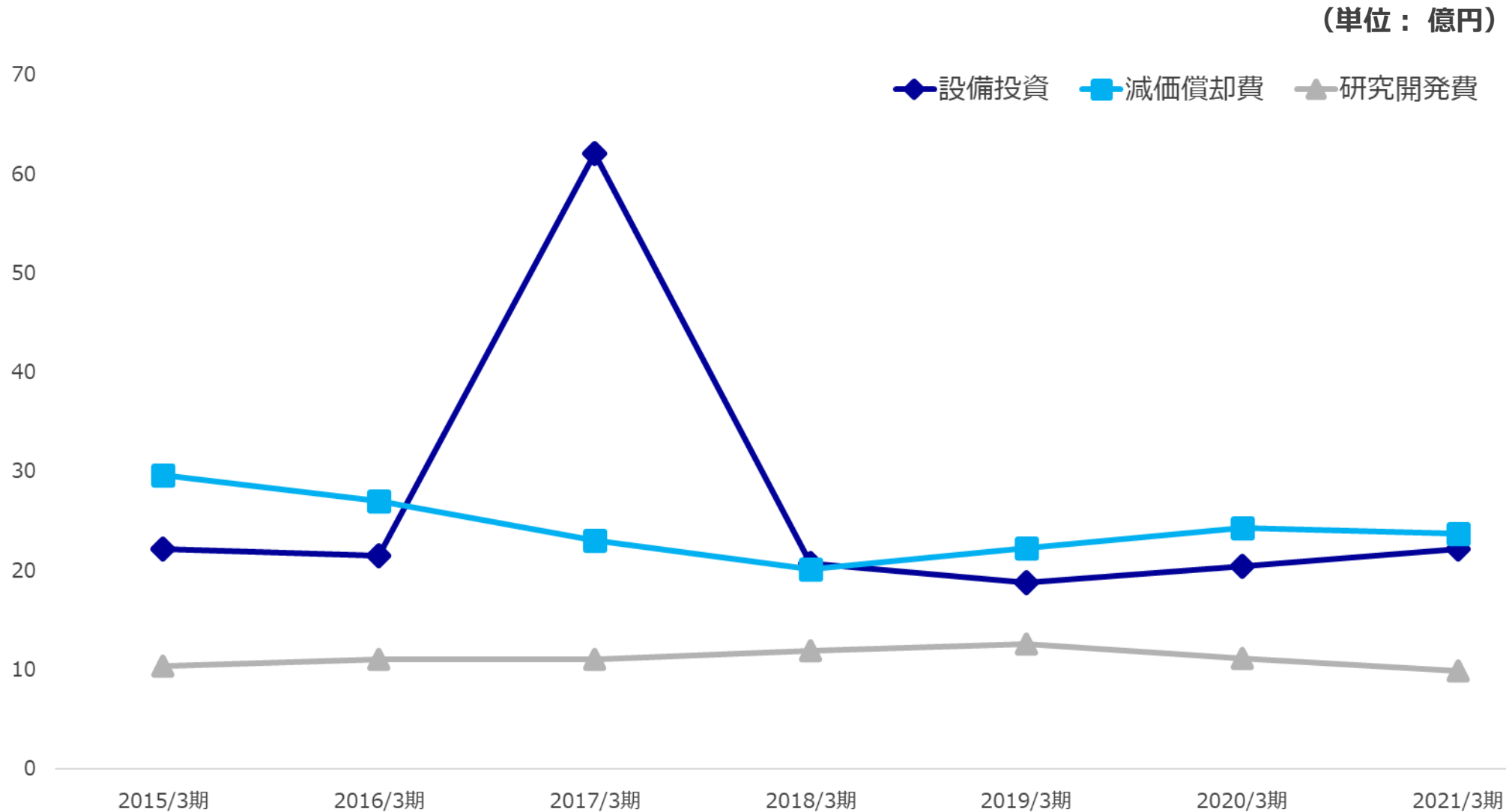


キャッシュフロー

(単位：億円)



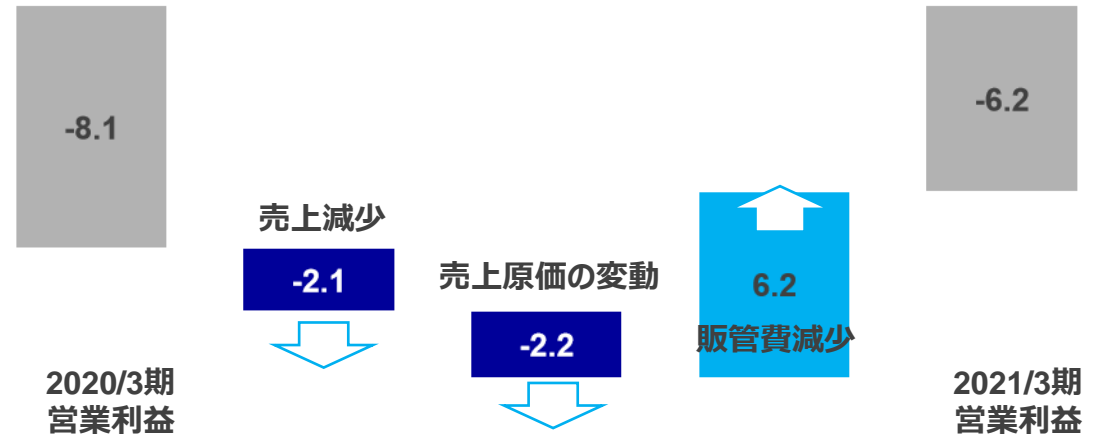
参考 - 設備投資・減価償却費・研究開発費



エンプラ事業

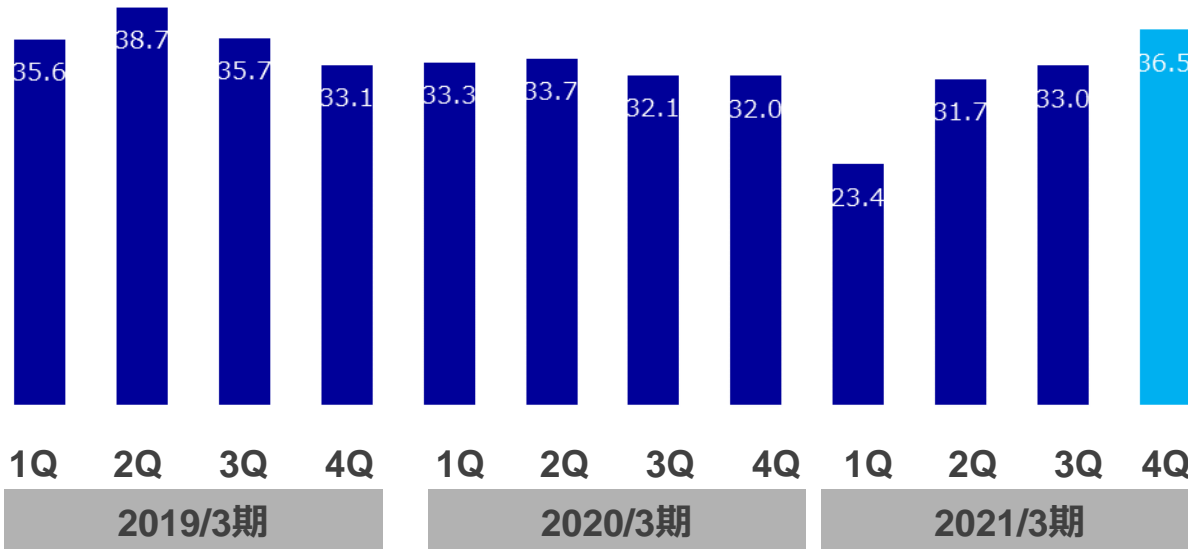
- 自動車用部品は、世界的な自動車需要の回復により、売上は好調に推移（2Q以降）
- プリンター用部品はテレワークの普及でオフィス需要は減少、家庭需要は増加傾向、全体として緩やかな回復の兆し
- バイオ関連製品は受注の増加により、売上は好調に推移

(単位：億円)



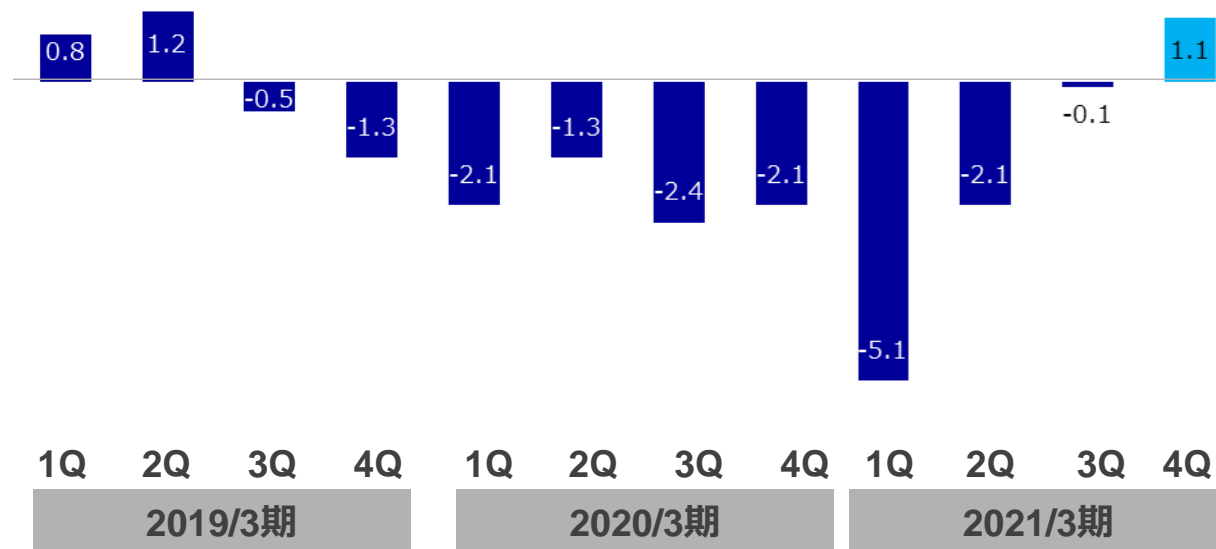
<売上高の推移>

(単位：億円)



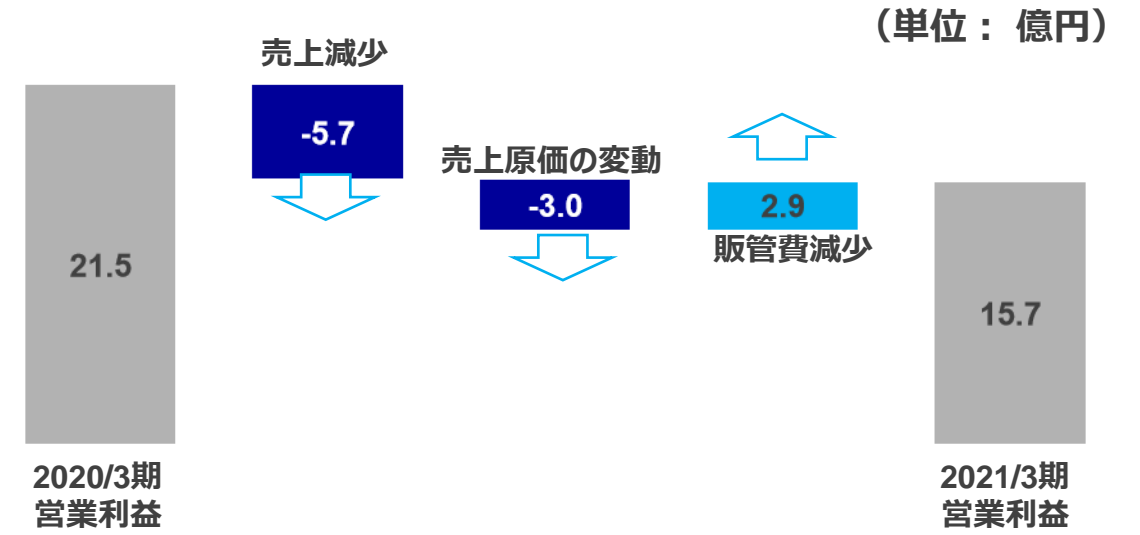
<営業損益の推移>

(単位：億円)



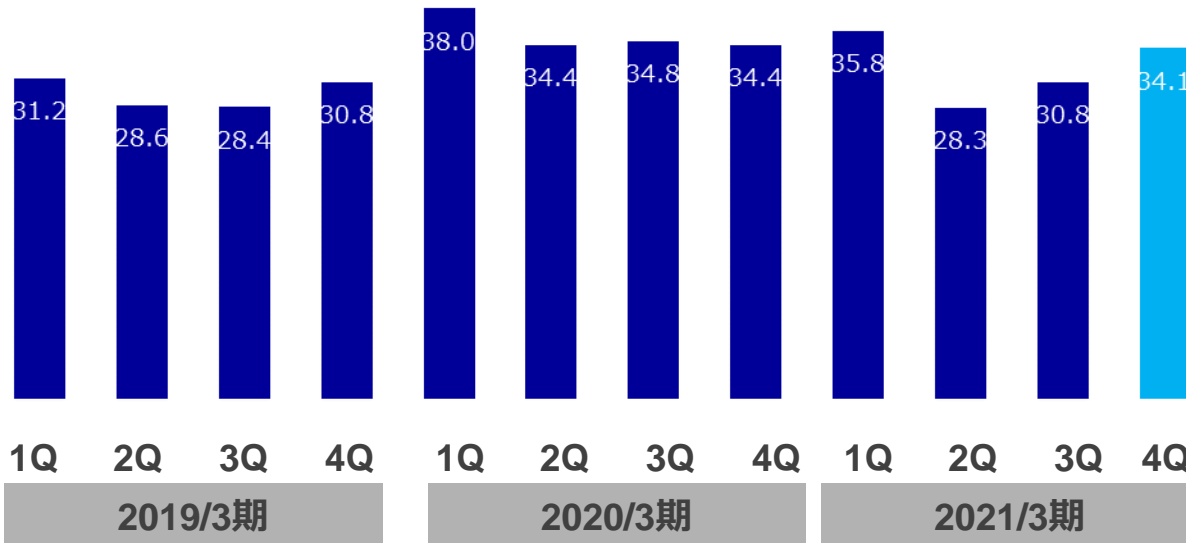
半導体機器事業

- 車載、サーバー用途の需要の高まりを受け、販売は回復傾向（3Q以降）
- 米中の輸出管理規制や半導体の逼迫など予断を許さない状況が続く



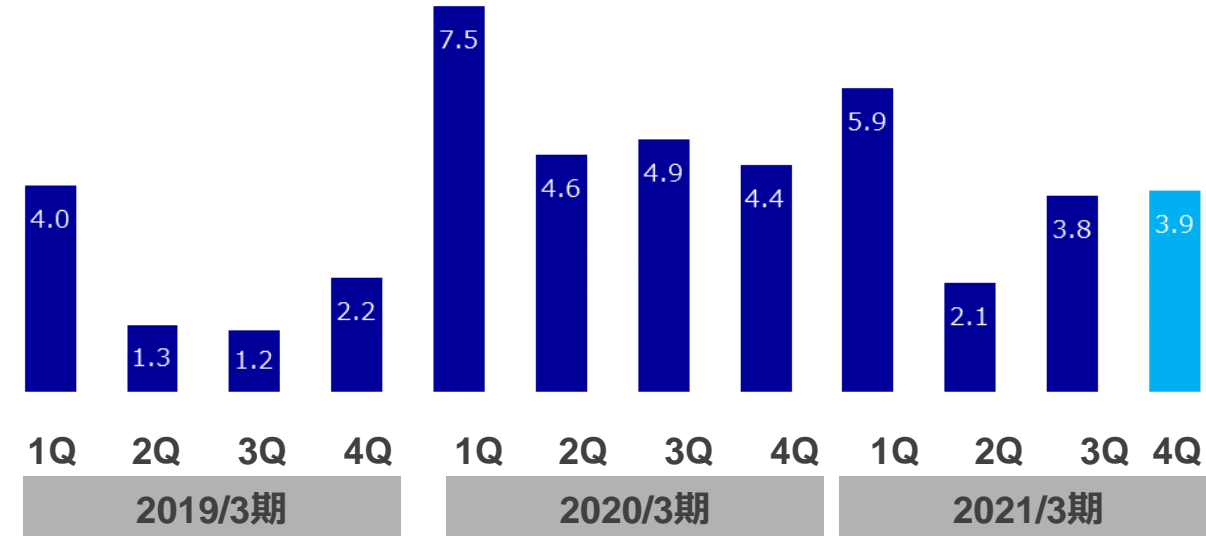
<売上高の推移>

(単位：億円)



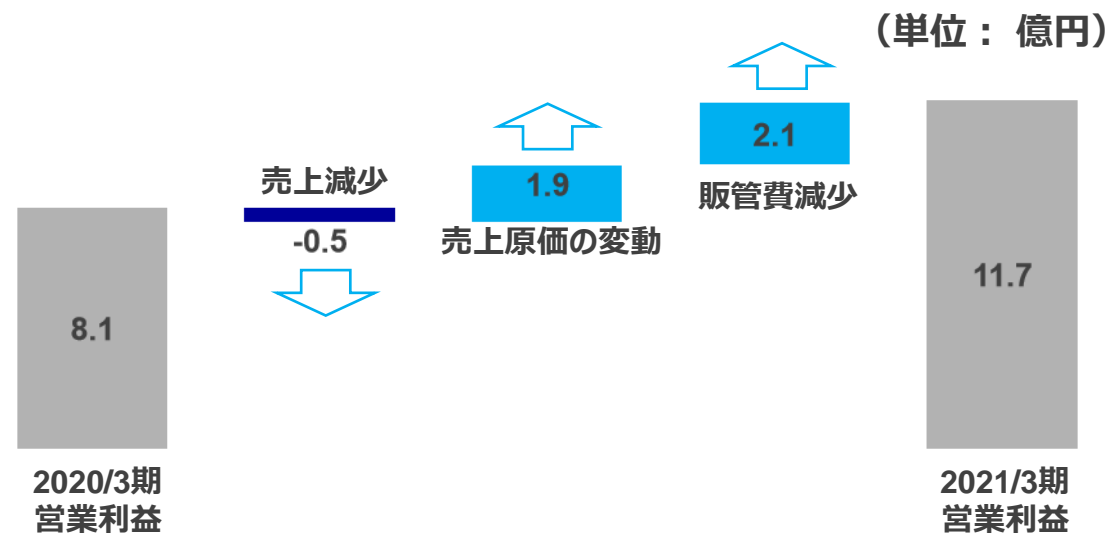
<営業損益の推移>

(単位：億円)



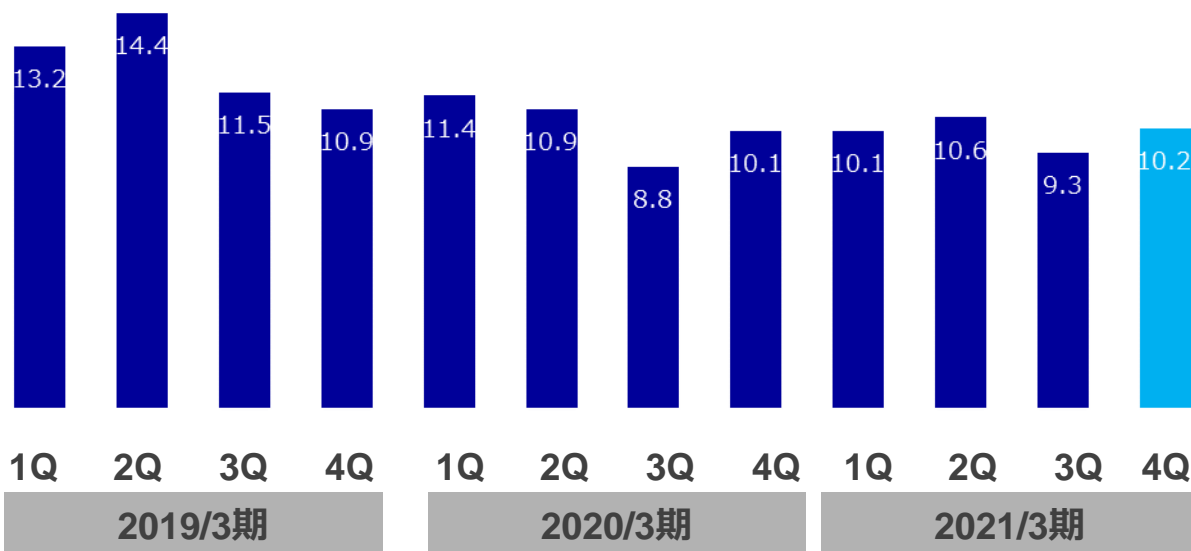
▶▶▶ オプト事業

- 光通信関連の光学デバイスは、ハイエンドやミドルエンド製品の販売が好調に推移
- LED用拡散レンズは、国内顧客への販売が好調に推移、構造改革や業務の効率化により収益性が向上



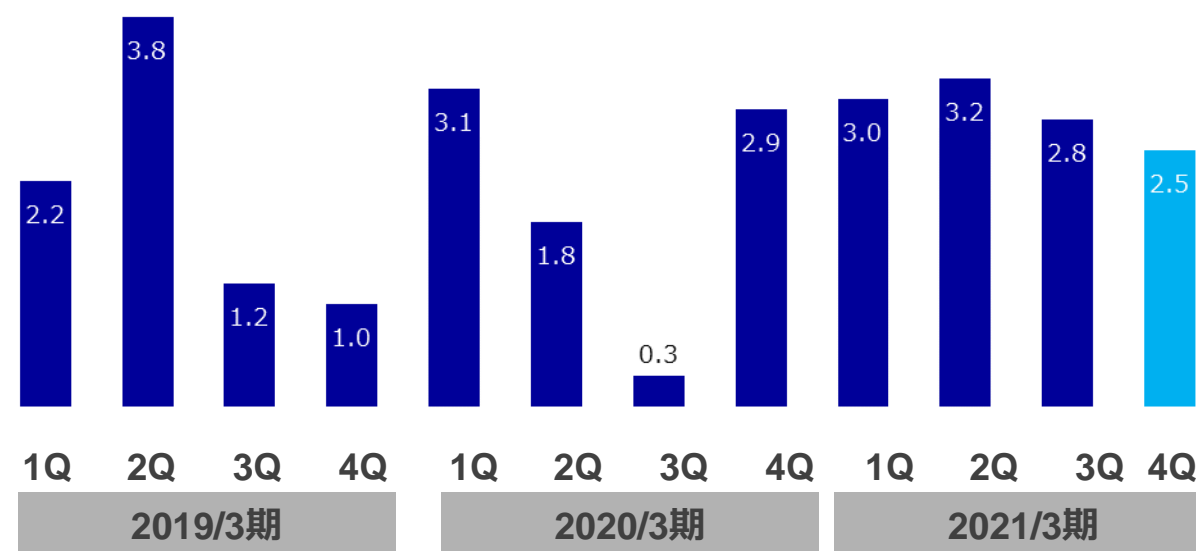
<売上高の推移>

(単位：億円)



<営業損益の推移>

(単位：億円)



▶▶ 2022年3月期 経営方針

▶▶▶ 企業理念・経営方針

企業理念

エンジニアリングプラスチックで培った先進技術をもとに、さらに最先端技術を追求し、創造的価値を世界市場に提供します。

経営方針

持続可能な成長を実現し、社会的価値の創造に貢献する

当社の取り組み

メガトレンド



地球というエンドユーザーのニーズ

現象

課題

人口爆発



高齢化社会



地球環境問題



貧困

水不足

食料不足

都市への人口集中

生産年齢人口減少

医療費高騰

温暖化・異常気象

海洋プラスチック

感染症

人類の英知の結集

ソリューション

健康寿命

個別化医療

水資源有効活用

食の安全

CASE

AI・IoT

省力化無人化

生産性向上

CO2削減

リサイクル

豊かで活力ある未来

テクノロジートレンド

コアコンピテンシー

enplas

(エンジニアリングプラスチックの総合技術)

流体制御技術

光束制御技術

コンタクトソリューション

ギヤトレンソリューション

グローバル生産体制

世界同一品質

生分解樹脂等の環境対応ソリューション

新材料開発

超微細加工技術

「創造」と「挑戦」の企業文化

社会課題の解決 ⇒ 使命
経済価値の追求 ⇒ 機会





リスク

競争激化

地政学リスク・分断

市場の垣根の崩壊

事業機会

IoT

AI

次世代通信（5G/6G）

モビリティ革命

中国製造2025



中長期の考え方

□ 新規性の追求

- 顧客との信頼関係を前提とした「新規性の追求」が当社経営の生命線
- 継続的に研究開発を行い種を撒くことで将来の成長へつなげる

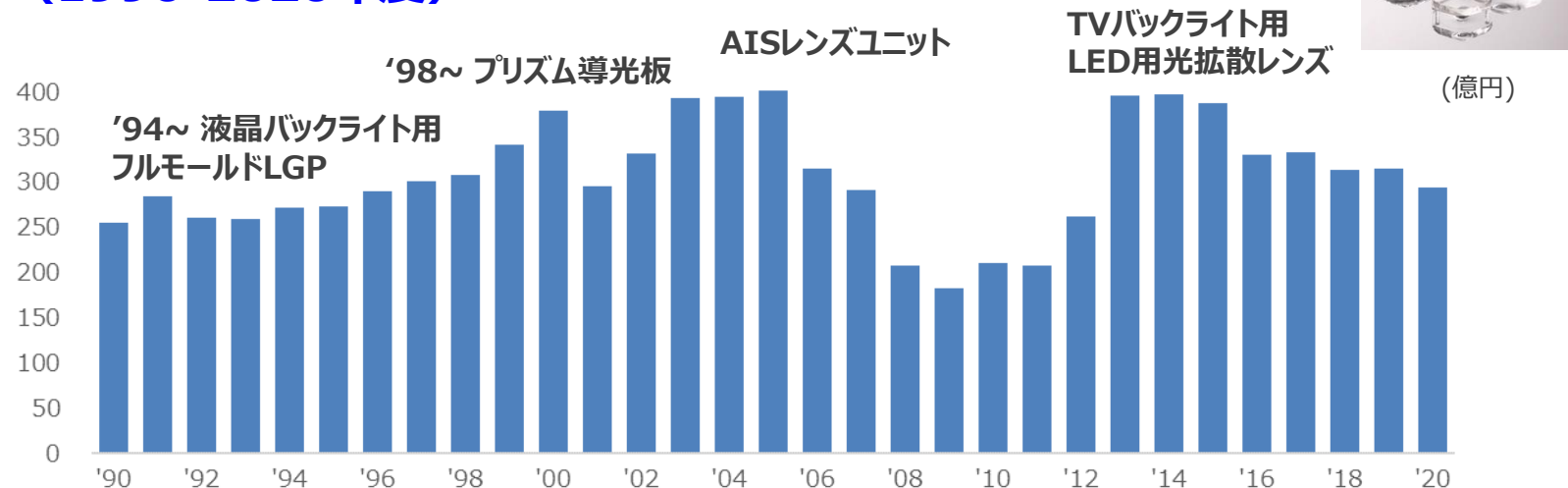
□ 持続可能な成長

- コンシューマー用途からインフラ用途へのポートフォリオの変更で持続可能な成長を目指す

□ ガバナンスの強化

- 上記戦略を実行するため、ガバナンスの強化が必要

連結売上高推移（1990-2020年度）



セグメント変更

～2021年3月期 **プロダクトベース**

エンプラ事業 
ギヤを中心とした機構部品

※エンプラ事業の区分は下記の通りです。
 ・自動車とプリンター用部品 → Energy Saving Solution
 ・バイオ関連事業と新事業開発 → Life Science

半導体機器事業 
テストソケット

オプト事業 
光学部品

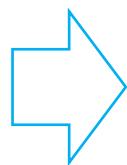
2022年3月期～ **用途・市場ベース**

Energy Saving Solution	モーターアクチュエーター
	流体制御
Life Science	遺伝子検査
	創薬支援
	食品・農業関連
Semiconductor	サーバー・自動運転・モバイル
	信頼性評価
Digital Communication	通信（5G・6G）
	ディスプレイ



(単位：億円)

		2021/3期
		実績
エンプラ事業	売上高	124.7
	売上原価率	68.9%
	営業利益	△6.2
半導体機器事業	売上高	129.2
	売上原価率	56.4%
	営業利益	15.7
オプト事業	売上高	40.3
	売上原価率	41.5%
	営業利益	11.7



(単位：億円)

		2021/3期
		実績
Energy Saving Solution	売上高	104.6
	売上原価率	68.2%
	営業利益	7.7
Semiconductor	売上高	129.2
	売上原価率	56.4%
	営業利益	15.7
Digital Communication	売上高	40.3
	売上原価率	41.5%
	営業利益	11.7
Life Science	売上高	20.1
	売上原価率	72.6%
	営業利益	△14.0

		2020/3期	2021/3期			
		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
Energy Saving Solution	売上高	27.6	19.5	27.3	27.9	29.8
	売上原価率	67.7%	76.1%	71.0%	64.6%	63.7%
	営業利益	2.5	△1.0	1.5	3.2	3.9
Semiconductor	売上高	34.4	35.8	28.3	30.8	34.1
	売上原価率	56.3%	54.2%	57.9%	56.4%	57.7%
	営業利益	4.4	5.9	2.1	3.8	3.9
Digital Communication	売上高	10.1	10.1	10.6	9.3	10.2
	売上原価率	41.6%	42.1%	40.0%	37.7%	46.1%
	営業利益	2.9	3.0	3.2	2.8	2.5
Life Science	売上高	4.4	3.8	4.3	5.1	6.7
	売上原価率	80.2%	81.0%	77.2%	67.1%	68.9%
	営業利益	△4.6	△4.0	△3.7	△3.3	△2.8

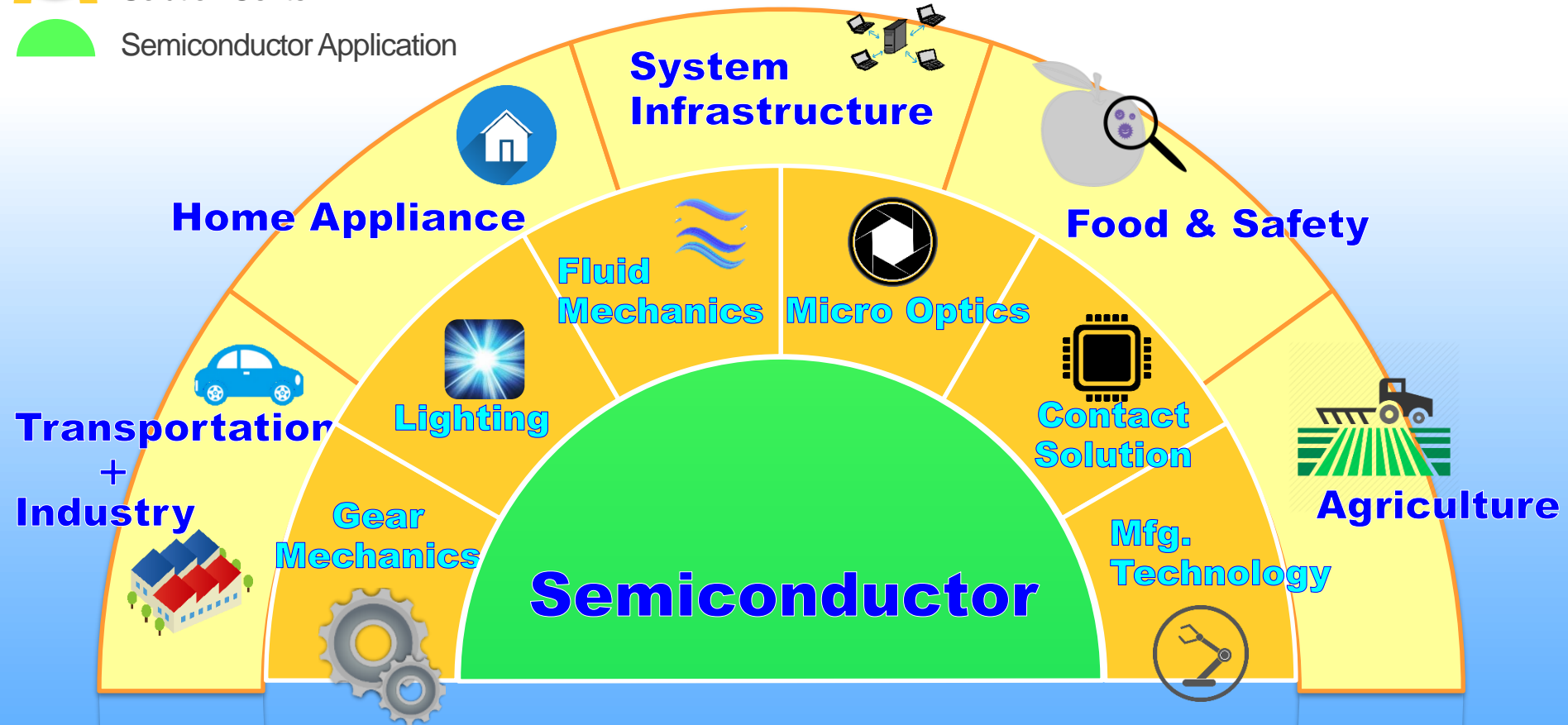
エンプラス エコシステム



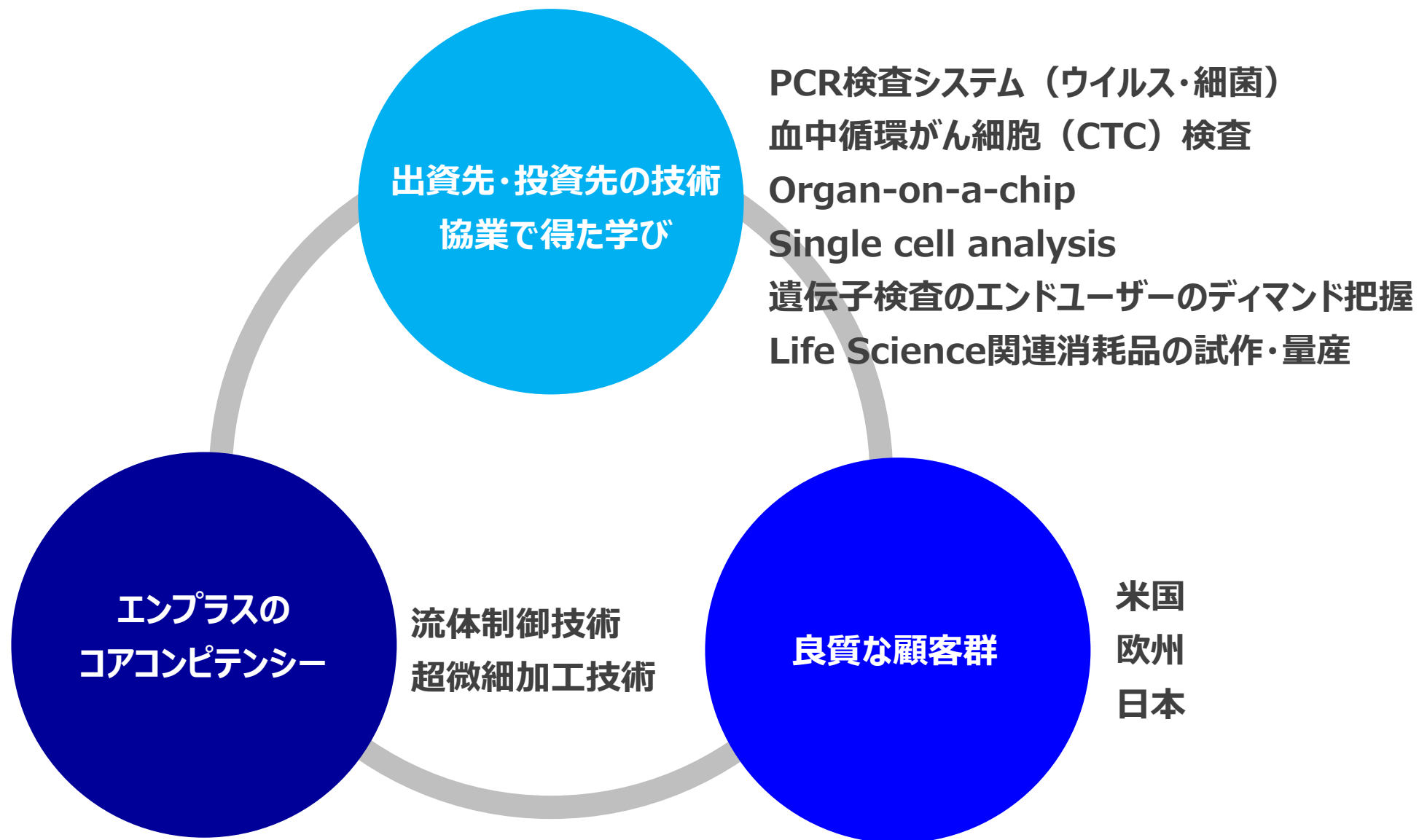
Segment + Global Top Acct.

Solution Center

Semiconductor Application



Life Science分野における投資とシナジー効果

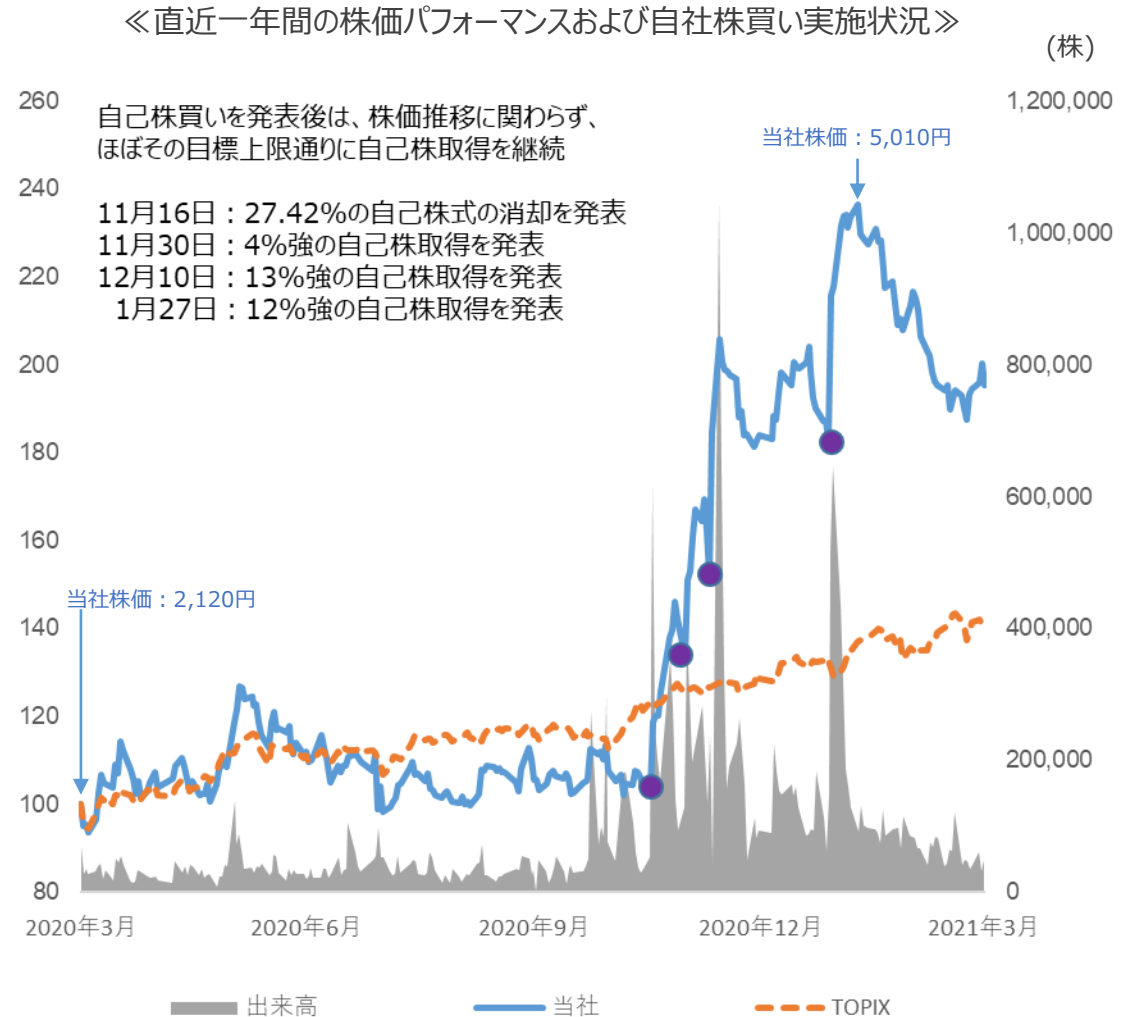
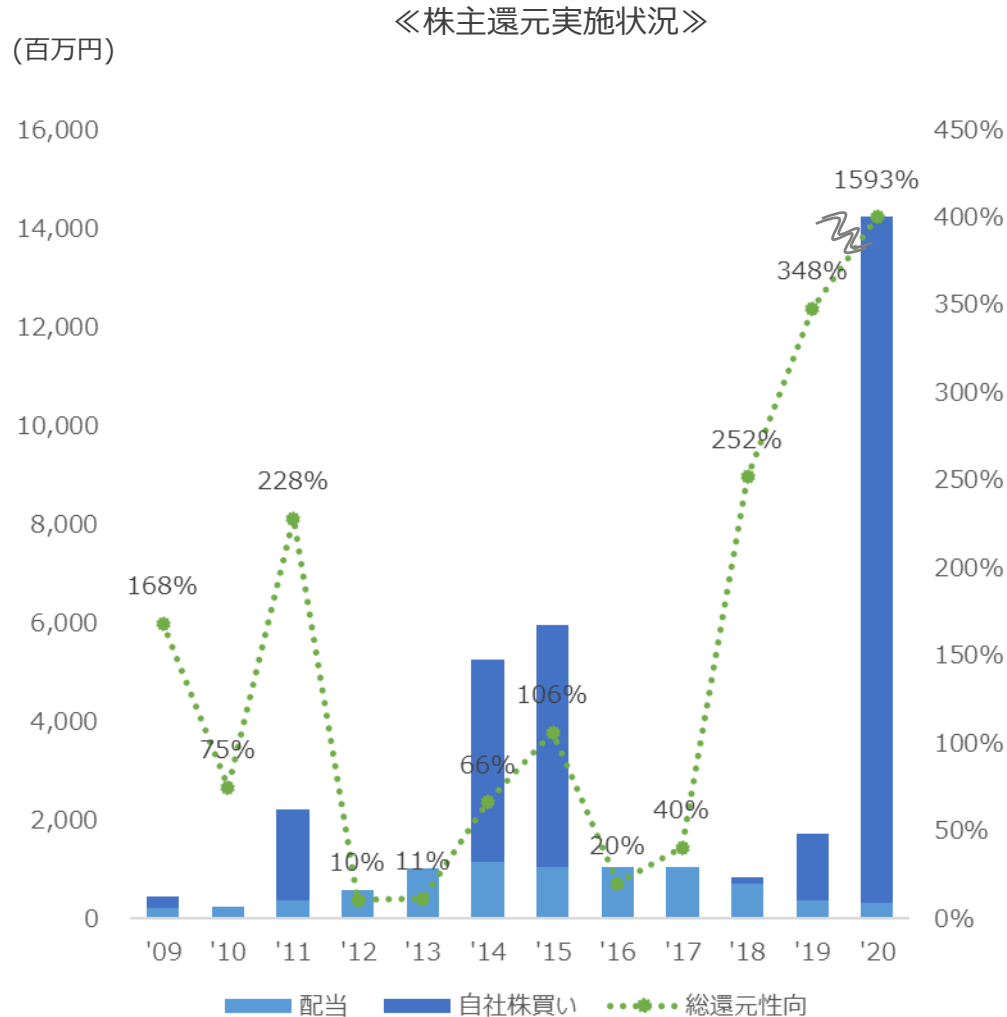


今期以降

刈り取りへ

株主還元について

- 株主価値向上に向け、適宜適切なタイミングで自社株買いを実施



エンプラスのコーポレート・ガバナンスの変遷

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 (予定)	
各委員会								監査等委員会（議長：社内取締役）					監査等委員会（議長：社外取締役）		
※指名・報酬諮問委員会は任意の委員会														指名・報酬諮問委員会（議長：社外取締役）の設置	
取締役	6	6	6	8	7	7	8	6	5	5	6	7	7	7 (予定)	
内：社外取締役	-	-	-	-	-	-	2	3	2	2	3	3	3	4 (予定)	
社外取締役比率	-	-	-	-	-	-	25%	50%	40%	40%	50%	42%	42%	57% (予定)	
経営と執行の分離	執行役員制度導入（2003年～）							監査等委員会設置会社（2015年～）							
取締役会実効性評価								自社によるアンケート形式					第三者によるインタビュー形式		
取締役への株式報酬														譲渡制限付株式報酬の導入	
基本方針								コーポレート・ガバナンスポリシー制定（2015年～）							

事業状況	新事業への投資時期				回収時期							新事業への投資時期			
ROE (%)	▲21.6	0.9	1.1	3.5	18.8	23.9	17.3	11.8	10.6	4.9	0.6	1.0	2.1		
TSR 3年 (%)	▲29.8	▲0.7	2.5	31.8	35.5	75.8	33.5	▲0.6	▲16.6	▲7.7	▲9.5	▲9.0	6.4		

取締役会のスキルセット

- 当社の戦略を成功に導くために必要な経験とスキル（執行）
 - ☞ 企業経営、ESG/サステナビリティ、財務・会計、法務リスク管理等、グローバル、R&D等、製造技術、マーケティング（営業）、組織・労務等
- 効果的な監督とガバナンスに関連する経験とスキル（監督）
 - ☞ **企業経営** : 「新規性」を重視する当社は、企業が直面する財務、経営、戦略上の問題を理解し、ガバナンス、戦略、および実行に関する専門知識を有する取締役を求めています。
 - ☞ **財務・会計** : 財務（ファイナンス）への理解を重視しています。また、当社の監査等委員会には、会計・財務のスキルを擁した取締役が複数いることを求めています。
 - ☞ **法務リスク管理 等** : グローバルに事業を展開する当社は、地域毎の様々な規制要件に準拠する必要があります。そのため法律、リスク管理の経験や専門知識を持つ取締役を求めています。
 - ☞ **グローバル** : グローバル企業である当社は、多国籍企業や国際市場での経験を持つ取締役を求めています。
 - ☞ **マーケティング（営業）** : マーケティングや営業に関連する経験を持ち、当社の取締役会に重要な示唆を与えてくれる取締役を求めています。

属性	名前	役職	性別	スキルセット項目								
				企業経営	ESG サステナビリティ	財務・会計	法務リスク管理 コンプライアンス	グローバル	R&D 新規事業開発	製造技術	マーケティング (営業)	組織・労務 人材開発
社内取締役	横田 大輔	代表取締役社長	男	●				●	●	●	●	
社内取締役	藤田 慈也	取締役兼経営執行役員	男		●	●	●					●
社外取締役	風巻 成典	取締役	男						●		●	●
社外取締役	井植 敏雅	取締役（監査等委員）	男	●		●	●	●			●	
社外取締役	久田 眞佐男	取締役（監査等委員）	男	●	●	●	●	●				●
社外取締役	天羽 稔	取締役（監査等委員）	男	●				●	●	●	●	●
社内取締役	當間 和幸	取締役（監査等委員）	男				●	●				●
執行役員	沓沢 茂雄	経営執行役員	男	●						●		●
執行役員	堀川 裕司	経営執行役員	男			●				●		●
執行役員	杉淵 幹太	経営執行役員	男	●				●	●			●
執行役員	宮坂 章司	経営執行役員	男		●						●	●
執行役員	酒井 啓至	執行役員	男						●	●	●	
執行役員	小倉 高志	執行役員	男			●	●					
執行役員	露澤 泰	執行役員	男					●	●	●		
執行役員	竹内 洋一	執行役員	男						●	●		
執行役員	浜野 真由美	執行役員	女		●							

▶▶ 今期におけるガバナンス改善事項

- 社外取締役の増員
(3名→4名、独立社外取締役比率は過半数へ)
- 指名・報酬諮問委員会の設置
(社外取締役過半数、議長は社外取締役)
- 長期インセンティブとしての譲渡制限付株式報酬の導入



- ESG情報の更なる開示拡充

▶▶▶ 買収防衛策の意義について

- 「新規性の追求」が当社経営の生命線
- 「新規性の追求」には顧客との共同開発、秘密保持等、継続的な信頼関係が大前提
- 突然のオーナーシップの変更は、顧客との信頼関係に影響大
- 買収防衛策による十分な検討時間、情報の確保が必要

買収防衛策の概要

「買収防衛策概要と現時点での検討事項」

		現行プラン	改定後	
買収防衛策の特徴	発動水準	20%	改訂なし	
	有効期限	3年	改訂なし	
	評価期間	情報提供期間	60日	改訂なし
		対価を現金のみとする当公開買付けの場合	60日	改訂なし
		その他の場合	90日	改訂なし
		延長の可否	可(30日)	不可
	発動要件	発動方法決定機関	取締役会/株主総会	改訂なし*
		東京高裁4類型	○	改訂なし
		強圧的二段階買収	○	改訂なし
		検討期間の不足	×	改訂なし
		買付に関する必要情報の不足	×	改訂なし
		不当な買付条件	×	改訂なし
		企業価値・ステークホルダーの利益を毀損	×	改訂なし
		公序良俗の観点から不適切	×	改訂なし
その他	大規模買付ルールに従わない	○	改訂なし	
	金銭対価の交付	なし	改訂なし	
取締役会の構成	基準を満たす独立社外取締役員数	3名	4名**	
	基準を満たす独立社外取締役比率	42.8%	57.1%**	
	取締役任期	1年	改訂なし	
特別委員会	社外取締役 1名 社外有識者 2名	社外取締役 3名		
他の買収防衛策	なし	改訂なし		
招集通知の開示日	株主総会開催日の約3週間前	改訂なし		

* 対抗措置の発動は、原則として株主意思確認総会の決議によるものといたします

**各取締役が本定時株主総会において、取締役として選任されることを前提といたします。

▶▶ 2022年3月期 連結損益計画

▶▶▶ 2022年3月期 連結損益計画の前提

外部環境

- COVID-19の影響は限定的と仮定
- 自動車市場は2019年度の水準まで回復
- 半導体市場は5～10%の成長
- 半導体や樹脂材料の供給不足の影響は織り込まず

2022年3月期 連結損益計画

(単位：億円)

	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 通期計画	増減	(参考) 上期計画
売上高	314.5	294.3	325.0	10.4%	160.0
売上原価率	58.5%	59.7%	58.8%	△0.9pt	59.4%
営業利益	21.6	21.2	32.0	50.9%	15.0
経常利益	21.5	19.0	30.0	57.4%	14.0
親会社株主に帰属する当期純利益	4.8	8.9	21.0	134.9%	9.8
1当期純利益	39.44円	79.41円	238.90円	159.49円	111.49円
配当金	30.00円	30.00円	30.00円	0円	15.00円

2022年3月期 セグメント別売上計画

(単位：億円)

	2022/3期		(参考) 2021/3期
	上期計画	通期計画	
Energy Saving Solution	58.0	116.0	104.6
Semiconductor	68.0	140.0	129.2
Digital Communication	22.0	45.0	40.3
Life Science	12.0	24.0	20.1

▶▶▶ 2022年3月期 設備投資・減価償却・研究開発費（ご参考）

（単位：億円）

	2021/3期 通期実績	2022/3期 通期計画
設 備 投 資	22.2	24.0
減 価 償 却	23.7	24.0
研 究 開 発	9.9	12.0

Energy Saving Solution

環境

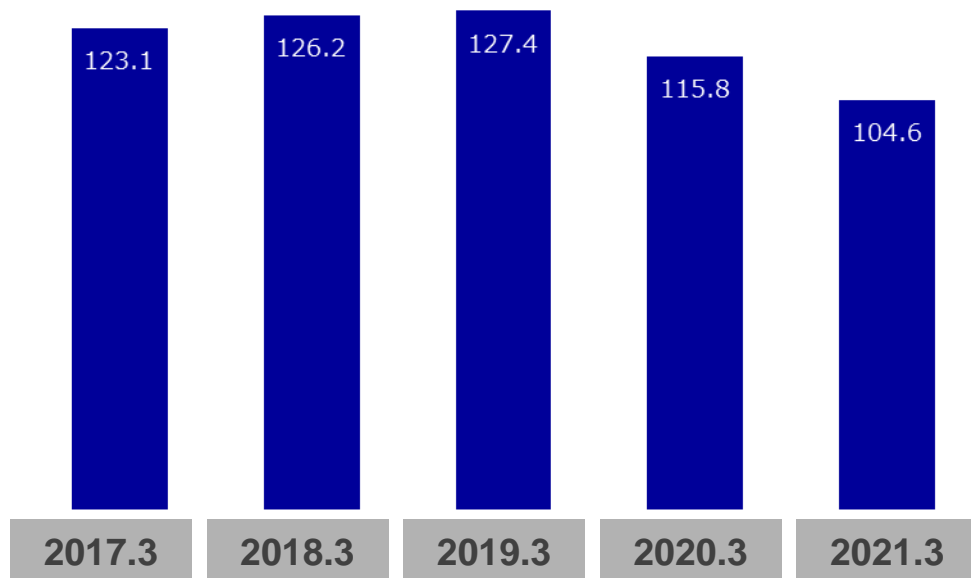
- 自動車市場は経済活動の再開やEV化への流れが加速し、需要は拡大傾向
- 半導体不足による生産への影響不透明
- OA関連は世界的な需要減少から緩やかな回復も中期的には需要減少継続

事業戦略

- EV化でさらに求められる静音性、効率性向上へのソリューションの提供
- 既存領域は生産性向上による収益性改善

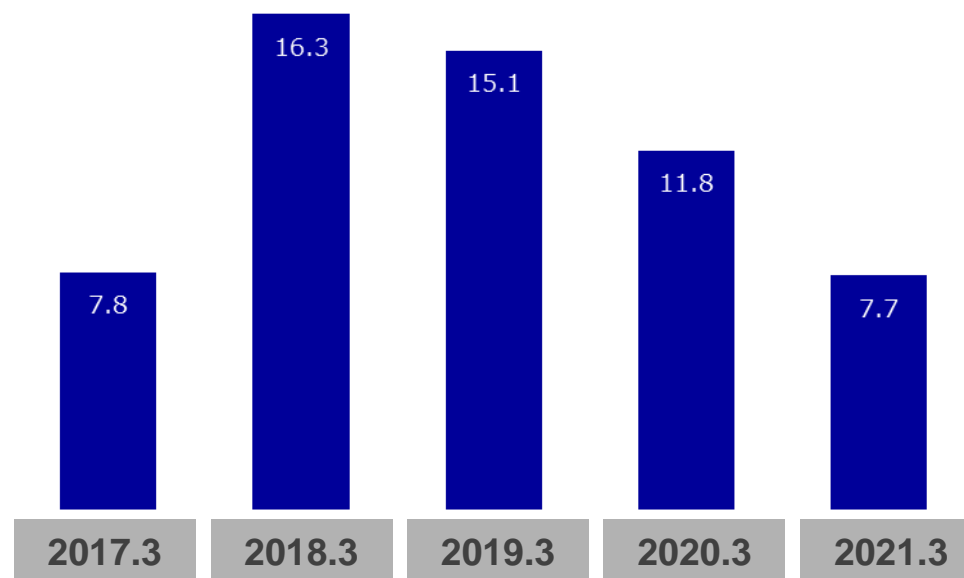
<売上高の推移>

(単位：億円)



<営業損益の推移>

(単位：億円)



Semiconductor

環境

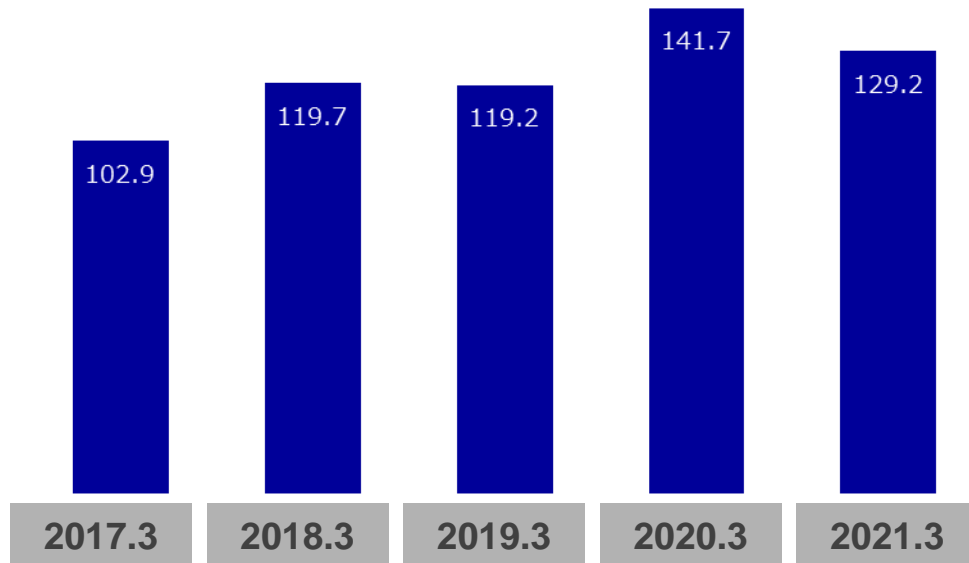
- 米中の輸出管理規制や半導体の逼迫など予断を許さない状況が続く
- 半導体需要は拡大基調にあり、車載、サーバー用途を中心に今後も市況は好調

事業戦略

- 成長セグメントにおける事業拡大
- 新ソリューション開発の推進
- 生産体制の強化継続

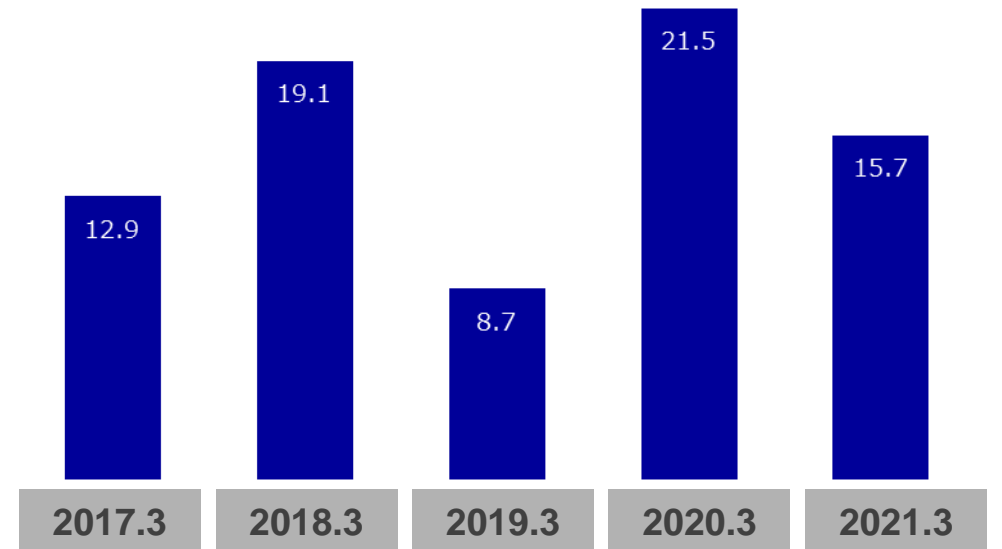
<売上高の推移>

(単位：億円)



<営業損益の推移>

(単位：億円)



▶▶▶ Digital Communication

環境

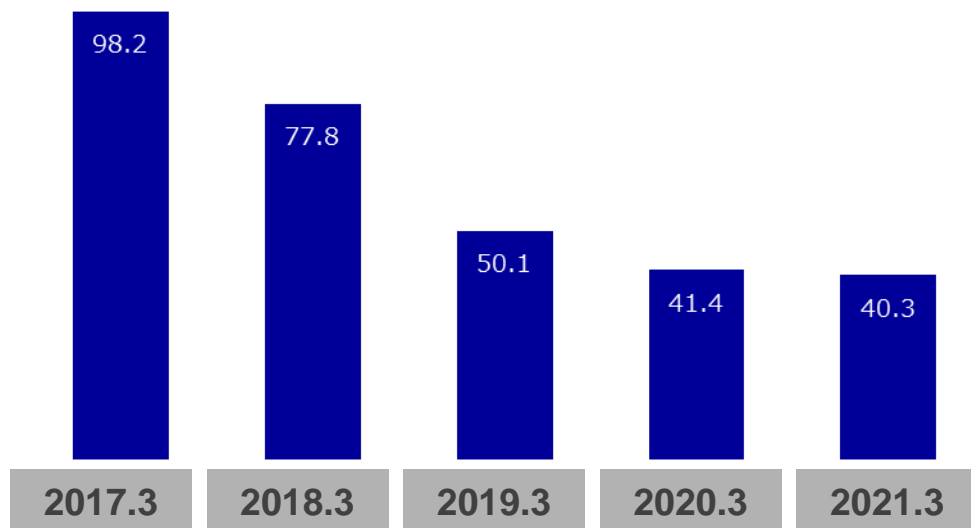
- データトラフィック量の増加に伴い、データセンター需要は拡大基調
- テレビ市場は成熟も新たな光源を用いたテレビの上市

事業戦略

- 光通信関連はハイエンド領域での新製品拡大とデータセンター以外への事業領域拡大
- LED用拡散レンズは市場の変化に即応したソリューションの開発

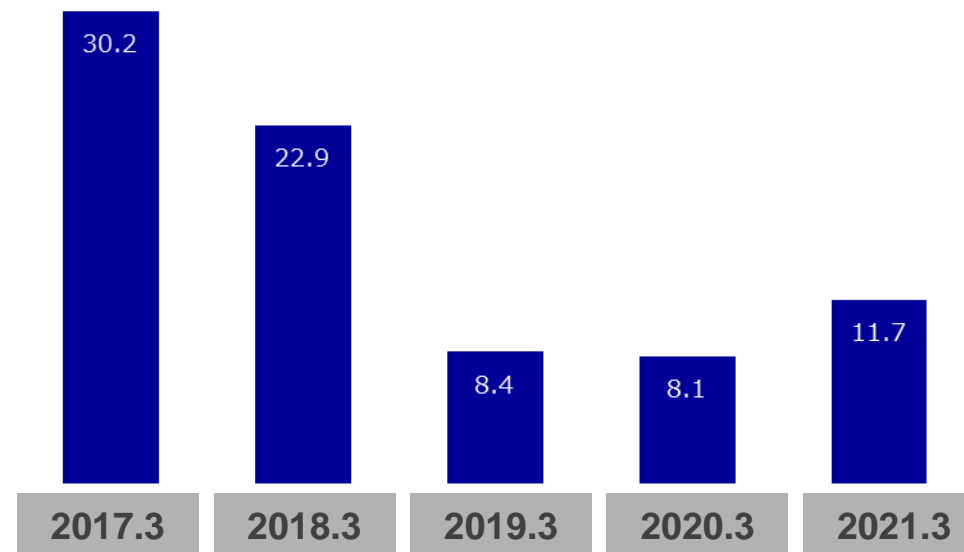
<売上高の推移>

(単位：億円)



<営業損益の推移>

(単位：億円)



環境

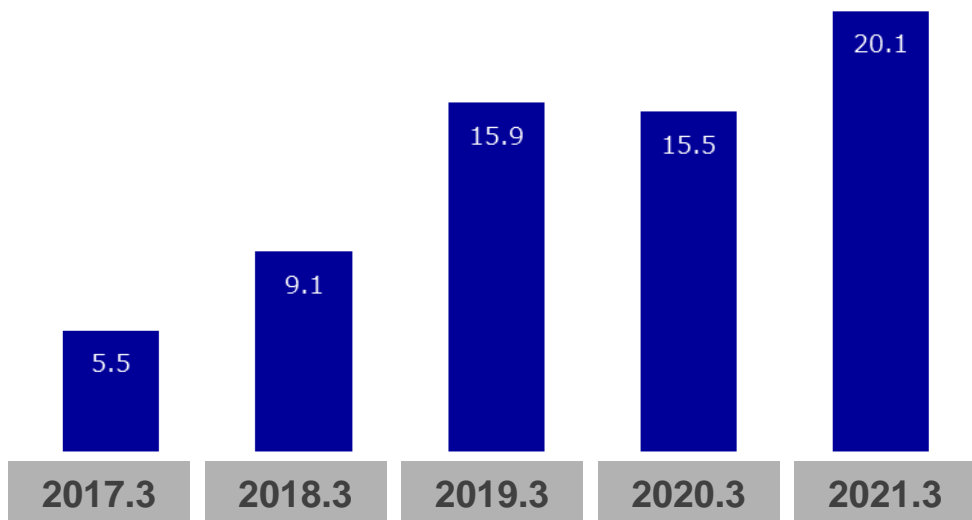
- 人々の健康意識の高まりによる遺伝子検査市場の成長期待
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による臨床現場即時検査やホームユースの臨床検査デバイスなどの需要の高まり

事業戦略

- M&Aによる事業領域拡大から選択と集中を行い、持続可能な成長に向け「刈り取り」のステージへ
- グローバルな顧客ネットワークに、各拠点（北米・欧州・日本）の技術、サービスのリソースを統合したソリューションを提供
- エンプラスグループの経営資源を統合した新たなデバイスビジネスの創造

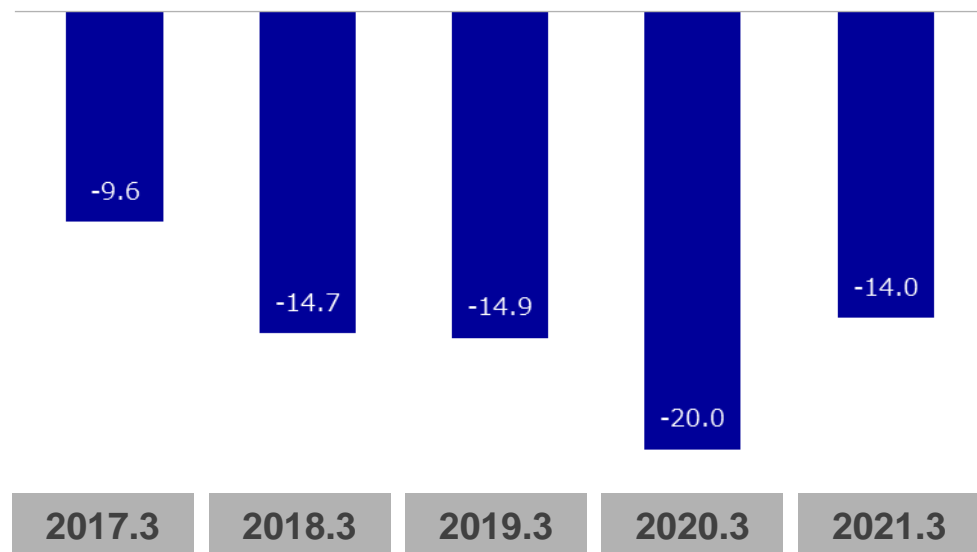
<売上高の推移>

(単位：億円)



<営業損益の推移>

(単位：億円)





株式会社エンプラス 決算説明会

<https://www.enplas.co.jp/>

(東証 1 部 6961)

本資料で記述されている業績見通し並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。